

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産 - 該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりです。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していません。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、拠点が1つのため作成していません。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - 1 法人運営事業
 - 2 各区地域福祉活動支援事業
 - 3 助成事業
 - 4 共同募金配分金事業
 - 5 地域福祉推進基金運営事業
 - 6 地域生活支援事業
 - 7 善意銀行事業
 - 8 あんしんさぼーと事業
 - 9 地域包括支援センター事業
 - 10 介護予防事業
 - 11 通所介護事業
 - 12 介護予防支援事業
 - 13 老人福祉センター事業
 - 14 子育て活動支援事業
 - 15 地域福祉活動推進事業
 - 16 生活福祉資金貸付事務事業
 - 17 地域見守り活動災害時要援護者ニーズ調査事業
 - 18 生活困窮者自立相談支援事業
 - 19 要援護者の見守りネットワーク強化事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	171,307,394	0	6,645,544	164,661,850
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	174,307,394	0	6,645,544	167,661,850

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩し及び国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却はありません。

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	485,565,800	320,903,950	164,661,850
建物	972,058	461,316	510,742
構築物	2,152,500	1,800,666	351,834
車輛運搬具	2,832,182	2,615,127	217,055
器具及び備品	18,824,930	17,243,118	1,581,812
ソフトウェア	1,992,660	1,889,331	103,329
合計	512,340,130	344,913,508	167,426,622

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価並びに評価損益は以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
大阪市みおつくし債 平成 25年度 第2回	15,000,000	15,046,500	46,500
大阪市みおつくし債 平成 27年度 第1回	27,000,000	26,978,400	21,600
304回政保日本高速道路 保有	100,000,000	100,860,000	860,000
合計	142,000,000	142,884,900	884,900

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし